

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成19年3月29日

**【事業年度】** 第72期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

**【会社名】** 鳥越製粉株式会社

**【英訳名】** THE TORIGOE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小西 敬一郎

**【本店の所在の場所】** 福岡県うきは市吉井町276番地の1

**【電話番号】** (0943) 75-3121  
(上記の場所は登記上のもので、実際の本社業務は次の場所で行っております。)

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区比恵町5番1号

**【電話番号】** (092) 477-7112

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 中川 龍二三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	20,270,309	20,090,024	19,207,293	18,830,307	18,795,875
経常利益	(千円)	2,253,991	2,270,584	2,372,792	2,258,118	1,789,621
当期純利益	(千円)	1,101,686	1,201,895	1,132,303	1,441,325	991,935
純資産額	(千円)	14,741,764	15,970,923	17,270,378	19,089,774	19,569,620
総資産額	(千円)	23,170,561	22,604,440	24,434,700	26,067,419	25,929,718
1株当たり純資産額	(円)	566.35	613.71	663.89	732.89	751.54
1株当たり当期純利益金額	(円)	42.32	45.41	42.86	54.33	38.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.6	70.7	70.7	73.2	75.4
自己資本利益率	(%)	7.7	7.8	6.8	7.9	5.1
株価収益率	(倍)	8.81	8.65	13.30	18.59	22.47
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,089,026	1,771,429	2,034,436	1,960,113	1,150,218
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	164,881	883,081	535,910	705,106	1,070,306
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,162,693	1,994,958	151,178	762,569	575,444
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	6,723,393	5,617,157	6,963,057	7,461,078	6,965,759
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	392 [134]	360 [131]	335 [70]	327 [88]	331 [90]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	18,159,986	18,177,082	17,689,853	17,339,663	17,245,398
経常利益	(千円)	2,157,201	2,207,492	2,259,867	2,117,898	1,645,232
当期純利益	(千円)	1,050,606	1,232,867	1,063,576	1,358,185	914,652
資本金	(千円)	2,805,266	2,805,266	2,805,266	2,805,266	2,805,266
発行済株式総数	(千株)	26,036	26,036	26,036	26,036	26,036
純資産額	(千円)	14,842,987	16,103,118	17,275,358	19,012,196	19,394,519
総資産額	(千円)	21,495,240	21,292,559	23,032,479	25,042,995	24,855,755
1株当たり純資産額	(円)	570.24	618.79	664.08	730.03	745.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	40.36	46.60	40.22	51.26	35.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.1	75.6	75.0	75.9	78.0
自己資本利益率	(%)	7.3	8.0	6.4	7.5	4.8
株価収益率	(倍)	9.24	8.43	14.17	19.70	24.37
配当性向	(%)	14.9	17.2	24.9	19.5	28.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	207 [20]	197 [21]	193 [21]	200 [20]	201 [20]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年12月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成18年12月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

年 月	事 項
昭和10年12月	米、雑穀の売買及び問屋業、精米業などを目的とした株式会社鳥越商店を福岡県吉井町(現 福岡県うきは市)に設立。
昭和15年10月	米穀配給統制令施行に伴い、製粉・精麦業に転換。
昭和20年7月	政府の委託加工工場の指定を受ける。
昭和26年12月	鳥越製粉株式会社に商号を変更。
昭和27年10月	火災のため吉井製粉・精麦工場を焼失。(昭和28年2月に精麦工場、昭和28年8月に製粉工場をそれぞれ再建)
昭和36年5月	吉井製粉工場の増築・増設。
昭和36年10月	吉井製粉工場に隣接して吉井精麦工場新設移転。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に株式を上場。
昭和37年9月	ミックス製品開発、吉井製粉工場に隣接して吉井ミックス工場新設。
昭和47年11月	本社(現本店)敷地内に研究所新設。(平成11年4月福岡工場敷地内の研究開発部へ統合)
昭和47年11月	広島工場(製粉)新設。
昭和50年3月	吉井製粉工場に隣接してライ麦製粉工場新設。
昭和52年1月	本社(現本店)新事務所建設。
昭和53年5月	大阪工場(ミックス)新設。
昭和54年11月	米国のド・ン・フ・ド・プロダクツ社と技術提携。
昭和57年3月	福岡工場(製粉)新設。吉井製粉工場休止。 福岡工場敷地内に研究所(現 研究開発部)新設。
昭和58年6月	ドイツのウルマ・シュパッツ社(現 B I Bウルマ・シュパッツ社)と独占輸入販売に関する業務提携。
昭和61年4月	営業部を福岡市中央区へ移転。(平成元年4月本社へ統合)
昭和62年12月	吉井精麦工場の増築・増設。
平成元年4月	本社機構を福岡市博多区へ移転。
平成2年11月	東京工場(ミックス)新設。
平成3年12月	静岡県の製粉会社寺彦製粉株式会社を買収。
平成6年12月	米国のロ・マンミ・ルカンパニ - の輸入代理店である日本ロ・マンミ・ル株式会社と販売代理店契約を締結。
平成9年5月	オーストラリアのバーンズフィリップ社のグループ会社であるマウリ社(現 イギリスのA Bマウリ社)製ドライイーストの販売を開始。
平成10年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成10年10月	本社事務所を福岡市博多区に建設移転。
平成17年4月	吉井精麦工場の増築・増設。
平成17年6月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社並びに関連当事者1社によって構成されております。

その主な事業内容と当社グループの当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

#### (1) 食料品部門

##### 製粉

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が小麦粉、ライ麦粉、ふすま(副産物)の製造を行っております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した小麦粉を当社が仕入れております。

販売については、当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

##### 食品

当社が製造した家庭用・業務用プレミックス、その他加工食品を寺彦製粉(株)(連結子会社)が仕入れております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した業務用プレミックス、イノベイトシリーズ(品質改良剤、日持向上剤)を当社が仕入れております。また、当社が乾麺類、BIBウルマ・シュパッツ社との業務提携並びに日本ローマンミール(株)との販売代理店契約による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー(連結子会社)がパン・菓子等の製造・販売業を行い、久留米製麺(株)(連結子会社)が生麺類の製造・販売業を行い、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

##### 精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠(副産物)の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

#### (2) 飼料部門

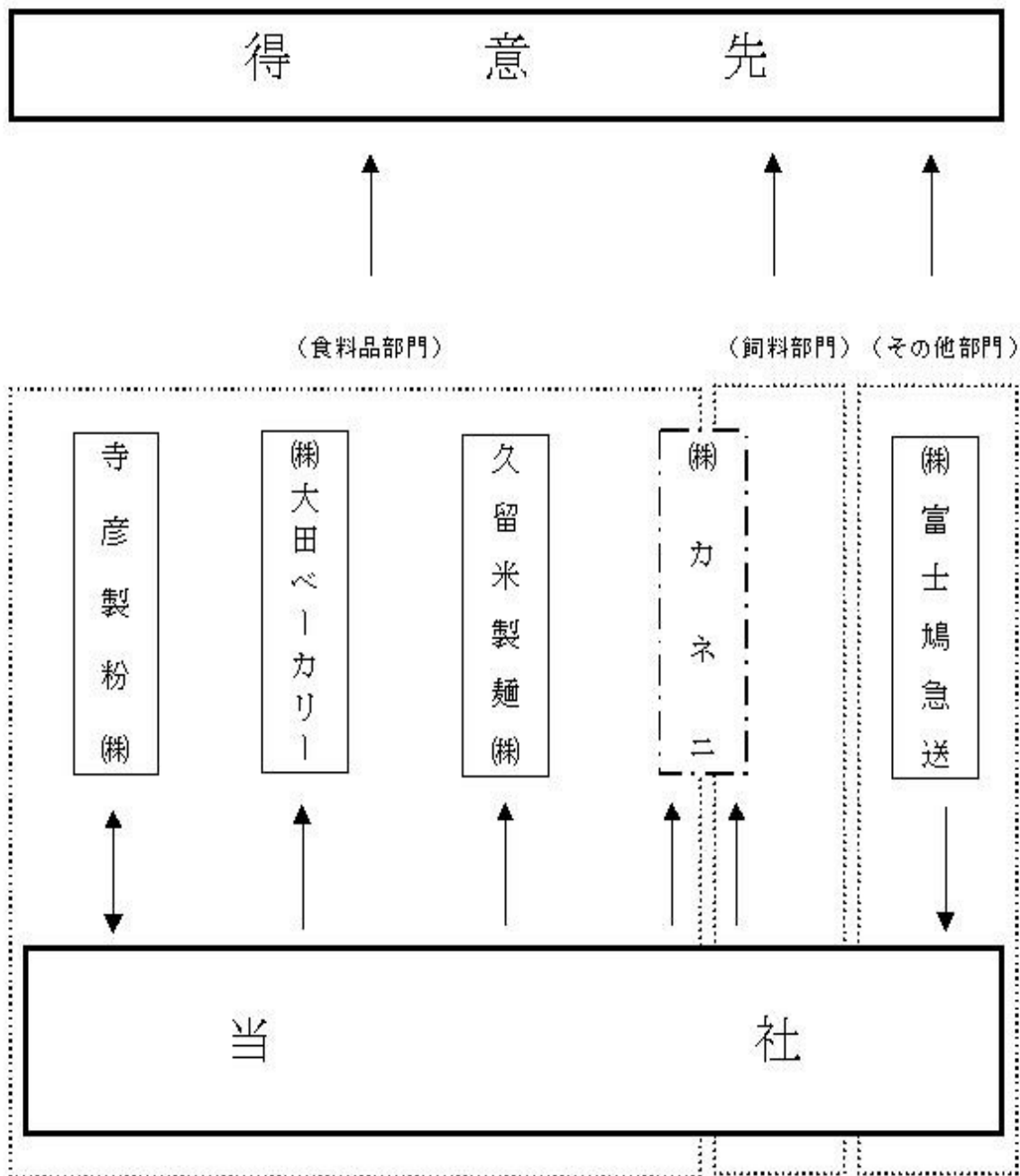
当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

#### (3) その他部門

当社が政府寄託の農産物の保管業務を行っております。

また、(株)富士鳩急送(連結子会社)が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

以上の当社グループの状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



□ ..... 連結子会社

□ ..... 関連当事者

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 寺彦製粉株式会社	静岡県 大井川町	30,000	小麦粉及びふすま(副産物)、プレミックス、品質改良剤、日持向上剤の製造・販売。	100.0	当該会社の製品購入 当社製品の販売 資金の貸付 出向...1名
株式会社富士鳩急送	福岡県 うきは市	10,000	貨物運輸業、貨物取扱業。	100.0	当社原料、製品等の運送、荷役 施設の賃貸 役員の兼任...1名
株式会社大田ベーカリー	鹿児島県 鹿児島市	20,000	パン類の製造・販売。	97.0	当社製品の販売 資金の貸付
久留米製麺株式会社	福岡県 久留米市	10,000	生麺類の製造・販売。	70.4	当社製品の販売 資金の貸付 役員の兼任...1名 出向...2名

(注) 1. 寺彦製粉(株)は特定子会社であります。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

3. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高の割合はすべて100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載しておりません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成18年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
食料品	293〔90〕
飼料	2〔0〕
その他	36〔0〕
合計	331〔90〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
201〔20〕	39.0	15.4	5,128,043

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当企業集団には、連結財務諸表を作成する当社にのみ鳥越製粉労働組合(組合員数142名)が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係については安定しており特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の好調さや設備投資の増加など民間需要に支えられて戦後最長の経済成長を遂げており、景気は緩やかな拡大基調となりました。

しかしながら、食品業界におきましては少子高齢化による国内マーケットの縮小と企業間競争の激化により景気回復を実感するには至っておりません。

このような状況の中、当社グループは商品開発・イベント開催等による販売活動に努めましたが、食品部門の伸び悩み、麦焼酎の消費減退により、売上高は約187億9千5百万円と前年同期に比べ約3千4百万円(0.2%)の減収となりました。一方、収益面におきましては、引き続き生産性の向上と経費の削減に努めましたが、売上高の減少と穀物価格や石油価格の高騰等コストアップによる影響で、経常利益は約17億8千9百万円と前年同期に比べ約4億6千8百万円(20.7%)の減益、当期純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う特別損失約1億1千3百万円を計上したことにより約9億9千1百万円と前年同期に比べ約4億4千9百万円(31.2%)の減益となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### 食料品部門

##### 1)製粉

製粉につきましては、全国的に小麦粉の需要が伸び悩む中、積極的な営業活動に努めました結果、増収となりました。

##### 2)食品

食品につきましては、販売競争激化の影響から減収となりました。

##### 3)精麦

精麦につきましては、製品の品質向上と積極的な営業活動に努めましたが、麦焼酎の消費減退もあり、減収となりました。

#### 飼料部門

飼料につきましては、飼料麦やとうもろこしの出荷量が減少し、減収となりました。

#### その他部門

その他部門につきましては、政府寄託の農産物の取扱数量が増加し、受取保管料収入は増収となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、約11億5千万円と前連結会計年度比約8億9百万円減少しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益額の減少、棚卸資産の増加等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、約10億7千万円と前連結会計年度比約3億6千5百万円減少しました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、約5億7千5百万円と前連結会計年度比約1億8千7百万円増加しました。この主な要因は、借入金の返済の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、約69億6千5百万円と前連結会計年度比約4億9千5百万円減少しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
食 料 品	製粉	9,884,212	10,209,523
	食品	5,687,185	5,378,342
	精麦	2,052,215	2,098,201
飼料		-	-
その他		-	-
合計		17,623,613	17,686,068

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	前期比(%)
		金額(千円)	金額(千円)	
食 料 品	製粉	9,700,682	9,970,458	+ 2.8
	食品	6,688,403	6,463,078	3.4
	精麦	2,202,392	2,146,208	2.6
飼料		151,329	120,718	20.2
その他		87,501	95,413	+ 9.0
合計		18,830,307	18,795,875	0.2

(注) 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 対処すべき課題

食品業界におきましては、人口減少及び少子高齢化の進行による市場の縮小が懸念されることに加え、企業間競争もさらに激しくなるものと予想され、厳しい経営環境が続くものと思われます。このような状況下、競争に勝ち抜くためには、新分野への進出、他企業との連携等「成長」に向けての積極的な投資、お客様に受入れられる新製品の開発が最重要課題であると考え、新中期経営計画「C & C 2008」を実行してまいります。

### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

#### 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えています。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものです。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

また、当社は、商品開発力の強化、人材の育成と基礎研究等の充実、製造体制や研究体制の確立を目指し、また、従来より、お取引先や消費者等への奉仕を目的とする販売体制の実現などを目的として、企業価値の確保・向上に努めております。



当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。このような濫用的な買収に対しては、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### 基本方針実現のための取組み

##### 1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値を向上し、上記基本方針を実現するため、平成18年2月、新中期経営計画「C & C 2008」を公表し、現在これを実現するべく邁進しているところです。具体的には、( )成長分野への重点的な経営資源投入、( )新製品の開発、市場の創造、( )既存事業の競争力強化、事業規模の拡充、( )新分野事業のための他企業との連携、( )事業拠点の再構築によるローコストオペレーションの実現、および( )人材の教育、マーケティング体制の整備、商品開発力や販売体制の強化、品質保証体制の充実に取り組んでいきます。なお、当期に行われた主な事項としては、遊休地となっていた土地を売却する一方、将来の事業拡大のための基盤づくりの一環として茨城県神栖市所在の土地を購入したこと、他企業と共同で新商品の開発等を行ったことなどがあげられます。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役の任期を1年とした上、社外取締役1名および社外監査役2名を選任しております。

##### 2) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成18年2月21日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議し、第71期定時株主総会において本プランの導入について承認を得ております。

本プランは、当社株式の大量買付が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とし、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、( )当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または( )当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け(以下「買付等」と総称します。)を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案(もしあれば)が、独立社外者(現時点においては社外取締役1名および社外監査役2名)から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当する買付等であると認めた場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式その他の財産と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとし、当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成21年3月31日までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の新中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記 2) 記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役および社外監査役によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済情勢、業界動向

当社グループは、経済情勢や業界動向の変動影響を受けないような体制作りを強化しておりますが、予期せぬ変動があった場合、また投資先・取引先等の倒産による損害を被ることがあります。

##### (2) WTO・FTA交渉の進展

現在WTO（世界貿易機関）やFTA（自由貿易協定）の交渉が進められていますが、基本的な課題である関税に関する内容の進展次第では主原料である小麦や大麦、更には製品である小麦粉やその調製品等の輸入動向に大きな影響を与えることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 麦政策の改革

わが国の麦政策は平成18年6月に「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（食糧法）の一部改正案が国会で可決・成立し、同法が施行される平成19年4月に「麦に関する新たな制度」がスタートします。その主な内容である売渡価格の変動制の導入、一部食糧用麦へのSBS（売買同時契約）方式の導入は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原料麦の生産量及び品質に関する問題

当社グループ食料品部門での主要原料である麦（小麦・大麦・はだか麦）は、天候等の影響を強く受け、その生産量が大きく変動することも考えられます。又、品質についても天候等の要因から大きく低下することも想定され、当社グループの製品に量的或いは質的影響が及んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 食品の安全性の問題

近年、食品業界におきましてはBSEや鳥インフルエンザ等の問題が相次いで発生しており、「食の安全・安心」が強く求められております。平成18年5月から残留農薬のポジティブリスト制度がスタートしましたが、当社グループでは「食の安全・安心」を確保するため品質保証室を設置し、品質管理体制を一層強化しております。今後、当社グループ或いは社会全般において食の安全性に係る問題で当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社（連結財務諸表提出会社）が締結している経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

米国のプレミックス及びベ-カリ-マシンの製造販売会社であるド-ン-フ-ド-プロダクツ社とプレミックスの製造に関する技術提携契約（発効日昭和54年11月5日、有効期限平成21年6月30日、双方に異議がなければ更に5年間自動更新）を締結し、当該契約に基づき一定の対価を支払っております。

ドイツの製菓・製パン用原材料の製造販売会社であるB I Bウルマ・シュパッツ社と日本国内の独占輸入販売に関する業務提携契約（発効日平成2年10月1日、有効期限平成20年12月31日、双方に異議がなければ更に2年間自動更新）を締結し、同社の商品をT Uシリ-ズ、T Mシリ-ズとして仕入販売しております。

米国のペ-カリー用穀物ミックス販売会社、ローマンミールカンパニーの輸入代理店である日本ローマンミール株式会社と販売代理店契約（発効日平成17年5月1日、有効期限平成19年4月30日、双方に異議がなければ更に1年間自動更新）を締結しております。

イギリスのイースト（酵母）の製造販売会社であるA Bマウリ社の輸入総代理店である豊田通商株式会社と継続的売買契約（発効日平成13年8月21日、有効期限平成19年12月31日、双方に異議がなければ更に2年間自動更新）を締結しドライイーストの販売を致しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社（連結財務諸表提出会社）の組織である研究開発部で行なっております。

既存分野における新製品開発、既存製品の改良、新技術の開発及び技術サービス、既存分野の周辺技術の深耕による新製品開発の他に、中・長期的展望に立って将来の事業領域を拡大するため、産官学共同研究等により、先端技術を取り入れた基礎的研究を行なっております。

当連結会計年度の主な成果には、「P - 6 1菓子パンベースミックス」、中挽ライ麦全粒粉「ヘルゴラント」や十種混合雑穀「寿穀舞」、自販機向けカップ飲料「八女茶青汁ドリンク&オーレ」等を発売し高い評価を得ております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は約2億4千7百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しており、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において当社グループは商品開発・イベント開催等による販売活動に努めましたが、食品部門の伸び悩み、麦焼酎の消費減退により、売上高は約187億9千5百万円と前年同期に比べ約3千4百万円(0.2%)の減収となりました。

収益面におきましては、引き続き生産性の向上と経費の削減に努めましたが、売上高の減少と穀物価格や石油価格の高騰等コストアップによる影響で、経常利益は約17億8千9百万円と前年同期に比べ約4億6千8百万円(20.7%)の減益、当期純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う特別損失約1億1千3百万円を計上したことにより、約9億9千1百万円と前年同期に比べ約4億4千9百万円(31.2%)の減益となりました。

なお、部門別の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」に記載の通りであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の通り、経済情勢、業界動向、貿易の自由化の進展、原料麦(小麦・大麦・はだか麦)の調達に関わる制度改革問題や生産量及び品質問題、食品の安全性に関わる問題等が考えられます。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、約11億5千万円と前連結会計年度比約8億9百万円減少しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益額の減少、棚卸資産の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、約10億7千万円と前連結会計年度比約3億6千5百万円減少しました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約5億7千5百万円と前連結会計年度比約1億8千7百万円増加しました。この主な要因は、借入金の返済の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、約69億6千5百万円と前連結会計年度比約4億9千5百万円減少しました。

(注) 以上 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売力の強化を促すため、最高の製品を目指し、生産設備の改造、更新を中心に設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資の総額は1,080,160千円（支払ベース）であります。

当連結会計年度は食料品部門に256,259千円の設備投資を行っており、その主なものは、当社福岡工場ロール機更新工事及び当社広島工場純化装置更新工事であります。その他、茨城県神栖市に工場及び社宅用土地（823,901千円）を取得しました。

飼料部門及びその他部門については、設備投資を実施しておりません。

平成16年に清算終了した連結子会社㈱長崎アンデルセンに賃貸していた当社所有の土地及び建物は、平成18年2月に売却いたしました。

なお、当連結会計年度において、遊休資産の時価が著しく下落しているため113,874千円の減損損失を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### （1）提出会社

（平成18年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
福岡工場 （福岡市東区）	食料品 （製粉）	小麦粉製造設備	484,543	407,412	829,879 （24,660）	5,274	1,727,110	18 〔1〕
吉井工場、 精麦カンパニー （福岡県うきは市）	食料品 （製粉、食 品、精麦）	ライ麦粉、プレミ ックス、精麦製造 設備	91,700	517,008	7,661 （19,687）	5,857	622,228	14 〔3〕
広島工場 （広島県坂町）	食料品 （製粉）	小麦粉製造設備	270,411	278,048	131,213 （13,791）	3,751	683,425	16 〔9〕
大阪工場 （大阪府泉佐野市）	食料品 （食品）	プレミックス製造 設備	76,651	89,591	771,621 （30,000）	6,174	944,039	12 〔8〕
東京工場 （千葉県船橋市）	食料品 （食品）	プレミックス製造 設備	512,643	142,328	898,863 （19,116）	3,796	1,557,631	11 〔1〕
本社 （福岡市博多区）	全社管理業 務	事務所	261,461	1,044	188,000 （303）	25,158	475,664	25 〔1〕

(2) 国内子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
寺彦製粉株 式会社	静岡県 大井川町	食料品 (製粉、食 品)	小麦粉、プレミッ クス、品質改良 剤、日持向上剤製 造設備	197,042	199,264	856,934 (16,600)	3,428	1,256,670	48 〔3〕
株式会社大 田ベーカリ ー	鹿児島県 鹿児島市	食料品 (食品)	パン・菓子等の製 造設備	20,150	35,425	67,142 (7,460)	2,630	125,349	34 〔59〕

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

〔注〕 以上 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,036,374	26,036,374	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	-
計	26,036,374	26,036,374	-	-

###### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

###### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

###### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年1月1日 ～平成14年12月 31日(注)	-	26,036	-	2,805,266	2,080,000	701,755

(注) 資本準備金の減少額は、旧商法第289条第2項に基づき、「その他資本剰余金」へ振り替えたものです。

###### (5)【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	48	19	110	40	2	22,161	22,380	-
所有株式数 (単元)	-	92,889	992	61,980	32,492	2	71,775	260,130	23,374
所有株式 数の割合 (%)	-	35.71	0.38	23.83	12.49	0.00	27.59	100.00	-

(注) 1. 自己株式28,305株は「個人その他」に283単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が70単元含まれております。

## (6)【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社鳥越商店	福岡県久留米市櫛原町123番地-3	1,420	5.5
ベア スターズ アンド カンパニー (常任代理人 シテイバンク・ エヌ・エイ東京支店)	ONE METRO TECH CENTER NORTH BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,336	5.1
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,300	5.0
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	1,300	5.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,295	5.0
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,292	5.0
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,134	4.4
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	782	3.0
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	730	2.8
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	630	2.4
計	-	11,220	43.1

(注) オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者から、平成17年11月4日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は平成18年12月31日現在の株主名簿に基づいて記載してあります。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニティ ーズ・ファンド・ファイブ・エルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	1,335,900	5.13
オー・シー・エム・ジャパン・オポチ ュニティーズ・ファンド・エルピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	1,130,100	4.34



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	28,300	-	-
完全議決権株式(その他)	25,984,700	259,847	-
単元未満株式	23,374	-	100株(1単元)未満の株式であります
発行済株式総数	26,036,374	-	-
総株主の議決権	-	259,847	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市吉井町276番地の1	28,300	-	28,300	0.109
計	-	28,300	-	28,300	0.109

(注) 平成18年12月31日現在、当社が実質的に所有している自己株式数は28,305株であります。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会( - 年 - 月 - 日)での決議状況 (取得期間 - 年 - 月 - 日 ~ - 年 - 月 - 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	902	822
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	84	71
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	93	83	-	-
保有自己株式数	28,305	-	28,389	-

(注)1.「その他(単元未満株式の買増請求)」欄の当期間については、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した自己株式は含めておりません。

2.「保有自己株式数」欄の当期間については、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、今後の事業展開および財務状況等を勘案し、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと存じます。配当は期末配当の年1回とし、配当額については各事業年度の業績、財務状況および今後の経営環境等を総合的に勘案した上で、株主総会において株主の皆様のご承認を頂くこととしております。内部留保金の使途につきましては、事業拡大に向けた投資および将来にわたる生産設備の整備・拡充、ならびに研究開発のための資金として活用し企業価値の向上に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年3月29日 定時株主総会決議	260,080	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	400	420	580	1,290	1,039
最低(円)	325	335	389	554	800

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	904	885	900	927	920	925
最低(円)	851	852	870	873	860	856

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		山下 義治	昭和8年 10月22日生	昭和33年 4月 三菱商事株式会社入社 昭和38年 8月 当社入社 昭和39年 2月 当社取締役 昭和45年 2月 当社常務取締役 昭和56年 4月 当社専務取締役 昭和58年 3月 当社代表取締役副社長 昭和61年 3月 当社代表取締役社長 平成17年 3月 当社代表取締役会長（現任）	平成19年3 月から1年	136
代表取締役 取締役社長	営業本部長	小西 敬一郎	昭和13年 5月11日生	昭和36年 4月 株式会社三和銀行(現、株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成元年 6月 当社入社 平成 2年 3月 当社取締役企画経理部長 平成 6年 3月 当社常務取締役経理部長 平成10年11月 当社常務取締役 平成14年 3月 当社常任監査役 平成17年 3月 当社代表取締役社長（現任）	平成19年3 月から1年	25
常務取締役	経営企画 室担当、 営業本部長 代行	鳥越 徹	昭和38年 3月19日生	昭和63年 4月 株式会社三和銀行(現、株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年 2月 当社入社 平成13年 9月 当社総務部付部長 平成14年 3月 当社取締役経営企画室担当 平成16年 3月 当社常務取締役 平成17年 9月 当社常務取締役 経営企画室担当、 営業本部副本部長 平成19年 3月 当社常務取締役 経営企画室担当、 営業本部長代行（現任）	平成19年3 月から1年	351
常務取締役	管理本部長	楠原 秀俊	昭和17年 11月10日生	昭和40年 3月 当社入社 昭和62年 8月 当社業務部長兼東京事務所長 兼情報センター所長 昭和63年 3月 当社取締役業務部長兼東京事務所長 兼情報センター所長 平成 2年 3月 当社常務取締役業務部長兼東京事務所長 兼情報センター所長 平成 8年 3月 当社専務取締役業務部長 平成10年 3月 当社常務取締役 平成12年 8月 当社取締役総務部長 平成13年 2月 当社常務取締役 平成16年 3月 当社常勤参与 平成17年 3月 当社常務取締役 平成18年 3月 当社常務執行役員経理部長 平成19年 3月 当社常務取締役（現任）	平成19年3 月から1年	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		山本 征児	昭和19年 9月3日生	昭和43年 4月 株式会社ヒヨバク入社 昭和47年 4月 当社入社 平成 5年11月 当社営業第二部付部長 兼開発部付部長 平成 6年 3月 当社取締役営業第二部長 兼開発部付部長 平成 8年 7月 当社取締役研究開発部長 平成10年 3月 当社専務取締役 平成16年 3月 当社取締役副社長 平成19年 3月 当社取締役相談役 (現任)	平成19年3 月から1年	29
取締役		田中 浩二	昭和13年 2月23日生	昭和35年 4月 日本国有鉄道に入る 昭和47年 9月 日本国有鉄道高崎鉄道管理局 総務部長 昭和59年 8月 富山県警本部長 昭和61年 8月 日本国有鉄道総裁室審議役 昭和62年 4月 九州旅客鉄道株式会社 常務取締役 平成 3年 6月 九州旅客鉄道株式会社 専務取締役 平成 6年 6月 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長 平成 9年 6月 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 平成14年 6月 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役会長 平成18年 3月 当社取締役 (現任) 平成18年 6月 九州旅客鉄道株式会社 取締役会長 (現任)	平成19年3 月から1年	-
常任監査役 (常勤)		中村 正男	昭和4年 12月7日生	昭和21年 4月 井上食糧工業株式会社入社 昭和25年12月 当社入社 昭和46年 3月 当社総務部長 昭和47年 2月 当社取締役総務部長 昭和57年 3月 当社常務取締役 昭和63年 3月 当社常任監査役 平成 2年 3月 当社専務取締役 平成 8年 3月 当社取締役副社長 平成10年 3月 当社常勤相談役 平成12年 3月 当社常任監査役 (現任)	平成19年3 月から4年	25
常任監査役 (常勤)		林 正幸	昭和19年 11月12日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 7年 5月 当社製造部長 平成 8年 3月 当社取締役製造部長 平成 9年11月 当社取締役 平成14年 3月 当社取締役国際部長 平成15年10月 当社常務取締役 平成16年 3月 当社常勤参与 平成17年 3月 当社監査役 平成18年 3月 当社常任監査役 (現任)	平成19年3 月から4年	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山出 和幸	昭和27年 3月28日生	昭和51年 4月 弁護士登録 昭和62年 4月 福岡県弁護士会事務局長 平成 8年 4月 福岡県弁護士会副会長 兼福岡部会部会長 兼九州弁護士会連合会理事 平成16年11月 ロンツ債権回収株式会社取締役 (現任) 平成19年 3月 当社監査役 (現任)	平成19年3 月から4年	-
監査役		秀島 正博	昭和31年 8月22日生	昭和55年10月 監査法人中央会計事務所 (現、みずず監査法人)入所 昭和59年 4月 公認会計士登録 平成 7年 7月 秀島公認会計士事務所開設 平成 7年 8月 税理士登録 平成11年 7月 メディアファイブ株式会社監査 役 (現任) 平成16年12月 日本乾溜工業株式会社監査役 (現任) 平成19年 3月 当社監査役 (現任)	平成19年3 月から4年	-
計					-	621

- (注) 1. 取締役 田中 浩二は社外取締役であります。  
2. 監査役 山出 和幸、秀島 正博の2名は、社外監査役であります。  
3. 常務取締役 鳥越 徹は、代表取締役会長 山下 義治の二親等内の親族(長男)であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)基本的な考え方

当社グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値を増大させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、その為に経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立し、またコンプライアンス経営を徹底させております。

### (2)施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会等重要な会議には常時出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。取締役の任期は就任後1年内とし、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離するために執行役員制度を導入しております。業務執行に関わる協議につきましては、取締役、監査役及び執行役員による役員会を開催しております。

なお、執行役員は、以下の12名であります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	営業本部副本部長	尾池 巖
常務執行役員	技術サービス本部長	池田 太鹿
常務執行役員	東京事務所長、業務本部長、 営業本部副本部長	小田 博之
常務執行役員	精麦カンパニープレジデント	楠原 敏之
常務執行役員	研究開発本部長	池長 大五郎
常務執行役員	製造本部長	鶴戸 正方
常務執行役員	研究開発特命事項担当	高峰 和宏
執行役員	営業本部長代理	横田 正康
執行役員	技術サービス部長	加藤 一秀
執行役員	研究開発部長	熊谷 憲一
執行役員	営業本部長代理	久保田 稔
執行役員	経理部長	中川 龍二三

#### リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、危機発生時に適切かつ迅速な対応ができるよう危機管理マニュアルを策定し、役員及び社員に周知徹底しております。また、コンプライアンス面におきましては「行動規範」を制定し、企業倫理や法令を厳守することを明確にするとともに、実際の事業活動においてとるべき具体的な行動をコンプライアンスマニュアルとしてまとめ、役員及び社員が高い倫理観を維持・向上するよう努めております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、期初に会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査状況及び期末の監査結果については随時説明・報告を求め、連携をとっております。

#### 会計監査の状況

当社はみずほ監査法人（平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更）と監査契約を締結しております。業務を執行した会計監査人は次の通りで、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士  
指定社員 業務執行社員 丸林 信幸  
指定社員 業務執行社員 工藤 重之
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士4名、その他5名

#### 社外取締役及び監査役との関係

有価証券報告書提出日現在、取締役6名のうち1名を社外取締役として、監査役4名のうち2名を社外監査役としてそれぞれ選任しております。社外取締役及び社外監査役との間で特別利害関係はありません。

#### 役員報酬等の内容

区分	支給人員	報酬等の額
	名	千円
取締役 (うち社外取締役)	5 ( 1 )	152,790 ( 2,270 )
監査役	4	36,330
計	9	189,120

(注) 1. 報酬等の額には、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与24,200千円(取締役5名19,900千円、監査役4名4,300千円)および役員退職慰労引当金として費用処理した役員退職慰労引当金繰入額43,470千円(取締役5名38,470千円、監査役4名5,000千円)が含まれております。

なお、平成18年3月30日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって退任した役員(取締役2名)に支給した報酬等は含まれておりません。

2. 上記のほか、前期の利益処分による役員賞与25,000千円(取締役6名21,000千円(当期中に退任した取締役2名を含む)、監査役4名4,000千円)及び平成18年3月30日開催の第71期定時株主総会の決議により退任取締役2名に対する退職慰労金2,960千円を支給しています。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議要件として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるみずす監査法人に対する報酬の額(連結子会社分を含む)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額 18,300千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

#### (3)当社株式の大量取得行為に対する対応策(買収防衛プラン)導入に伴うコーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、平成18年2月21日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、買収防衛プランの内容を決定し、買収防衛プランの導入は、平成18年3月30日開催の定時株主総会において、承認されました。

買収防衛プランにおいては、将来当社に対して不適切な買収が行われる場合、その際に別途設定される割当期日の当社株主に對し、その保有株式(但し、当社の保有する当社株式を除きます。)の数に応じて、買収者等は行使できない旨の行使条件の付された本新株予約権を無償で発行(会社法施行後は、新株予約権無償割当て。以下同じ。)することが想定されています。この買収防衛プランが発動された場合、当該買収はその実現が困難になることが予想されます。

このような買収防衛プランの発動及び廃止に関し、取締役会の恣意的発動を防止し、その客観性を確保するため、以下の体制が整備されています。

#### 独立委員会の設置

上記のとおり、買収防衛プランが発動された場合、当該買収はその実現が困難となることが想定されることから、買収提案の検討、買収者との協議・交渉、その結果を踏まえた買収防衛プラン発動の必要性の有無の判断等については、特に客観性・合理性を確保するため業務執行を行う当社経営陣からの独立性を有する機関が実質的にその役割を担うことが、当社や株主の皆様の利益に資すると考えられます。そこで、当社取締役会は、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される独立委員会を設置し、この独立委員会が、株主の皆様のために、株主の皆様にとってこうした役割を担うことが最適と考えます。

この独立委員会は、買収提案についての情報収集・検討等、買収者との協議・交渉、その結果を踏まえたプラン発動の必要性の有無の判断等を行い取締役会に勧告すること等を権限とし、当社取締役会はその勧告を最大限尊重して決定を行います。

なお、独立委員会の当初の構成員は、独立性の高い社外取締役1名と社外監査役2名から構成されます。

#### 社外取締役の選任

当社は、買収防衛プランの導入に併せて、当社経営陣から独立した社外取締役1名を新たに選任いたしました。社外取締役は、



上記のとおり、独立委員会の構成員となります。

取締役の任期が一年であること

当社は、当社の業務執行に対する株主の皆様による監督機能をより強化するため、取締役の任期を1年としております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第71期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第72期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第71期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び第71期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び第72期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表についてはみずぐ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずぐ監査法人に変更しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	7,969,562		7,572,396	
2.受取手形及び売掛金	1	2,992,853		3,038,096	
3.有価証券		19,990		4,997	
4.たな卸資産		1,309,395		1,619,889	
5.繰延税金資産		55,175		64,979	
6.その他		226,879		186,323	
7.貸倒引当金		10,561		2,785	
流動資産合計		12,563,294	48.2	12,483,897	48.1
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物及び構築物		8,392,734		8,350,040	
減価償却累計額		5,909,624	2,483,110	6,014,630	2,335,409
(2)機械装置及び運搬具		9,946,835		10,069,402	
減価償却累計額		8,119,214	1,827,620	8,368,267	1,701,135
(3)土地			4,926,905		5,457,597
(4)建設仮勘定			3,852		979
(5)その他		510,734		522,176	
減価償却累計額		433,409	77,325	445,974	76,201
有形固定資産合計		9,318,813	35.8	9,571,322	36.9
2.無形固定資産		34,757	0.1	34,687	0.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		4,040,053		3,730,070	
(2)繰延税金資産		5,225		4,845	
(3)その他		233,371		238,369	
(4)貸倒引当金		128,096		133,475	
投資その他の資産合計		4,150,553	15.9	3,839,810	14.8
固定資産合計		13,504,125	51.8	13,445,820	51.9
資産合計		26,067,419	100.0	25,929,718	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	391,350		394,043	
2. 短期借入金	2	1,717,160		2,677,135	
3. 未払法人税等		552,496		417,383	
4. 役員賞与引当金		-		25,200	
5. その他		570,390		587,851	
流動負債合計		3,231,396	12.4	4,101,613	15.8
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,884,190		610,055	
2. 繰延税金負債		1,070,255		881,887	
3. 退職給付引当金		210,860		182,842	
4. 役員退職慰労引当金		478,254		519,180	
5. 連結調整勘定		713		-	
6. 負ののれん		-		154	
7. その他		79,953		64,363	
固定負債合計		3,724,226	14.3	2,258,483	8.7
負債合計		6,955,623	26.7	6,360,097	24.5
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		22,022	0.1	-	-
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	2,805,266	10.8	-	-
資本剰余金		2,781,901	10.7	-	-
利益剰余金		11,886,615	45.6	-	-
その他有価証券評価差額金		1,629,036	6.2	-	-
自己株式	4	13,046	0.1	-	-
資本合計		19,089,774	73.2	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		26,067,419	100.0	-	-
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,805,266	10.8
2. 資本剰余金		-	-	2,781,939	10.7
3. 利益剰余金		-	-	12,590,279	48.6
4. 自己株式		-	-	13,824	0.0
株主資本合計		-	-	18,163,662	70.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	1,382,536	5.3
評価・換算差額等合計		-	-	1,382,536	5.3
少数株主持分		-	-	23,421	0.1
純資産合計		-	-	19,569,620	75.5
負債純資産合計		-	-	25,929,718	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,830,307	100.0		18,795,875	100.0
売上原価	6		13,743,363	73.0		14,055,441	74.8
売上総利益			5,086,943	27.0		4,740,433	25.2
販売費及び一般管理費	1,6		2,863,709	15.2		2,996,652	15.9
営業利益			2,223,234	11.8		1,743,781	9.3
営業外収益							
1.受取利息		2,559			4,248		
2.受取配当金		40,399			43,249		
3.固定資産賃貸料		25,553			25,836		
4.その他		39,405	107,916	0.6	37,232	110,567	0.6
営業外費用							
1.支払利息		57,573			49,226		
2.その他		15,459	73,032	0.4	15,500	64,727	0.4
経常利益			2,258,118	12.0		1,789,621	9.5
特別利益							
1.固定資産売却益	2	101			93		
2.投資有価証券売却益		160,896			7,550		
3.構造改善事業助成金受入		-			1,304		
4.貸倒引当金戻入益		1,405			2,265		
5.厚生年金基金清算益		3,764			-		
6.前期損益修正益		13,578	179,747	0.9	-	11,214	0.0
特別損失							
1.役員退職慰労加算金		3,030			-		
2.固定資産売却損	3	-			82		
3.固定資産除却損	4	21,287			5,600		
4.減損損失	5	-	24,317	0.1	113,874	119,557	0.6
税金等調整前当期純利益			2,413,548	12.8		1,681,279	8.9
法人税、住民税及び事業税		947,251			718,361		
法人税等調整額		22,800	970,052	5.1	30,435	687,926	3.6
少数株主利益			2,170	0.0		1,417	0.0
当期純利益			1,441,325	7.7		991,935	5.3

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,781,891
資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		9	9
資本剰余金減少高			-
資本剰余金期末残高			2,781,901
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			10,723,010
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,441,325	1,441,325
利益剰余金減少高			
1. 配当金		260,139	
2. 役員賞与		17,582	
(うち監査役分)		(3,500)	277,721
利益剰余金期末残高			11,886,615

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成17年12月31日残高（千円）	2,805,266	2,781,901	11,886,615	13,046	17,460,737
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			260,088		260,088
役員賞与			28,182		28,182
当期純利益			991,935		991,935
自己株式の取得				822	822
自己株式の処分		38		45	83
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	-	38	703,664	777	702,925
平成18年12月31日残高（千円）	2,805,266	2,781,939	12,590,279	13,824	18,163,662

	評価・換算差額等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高（千円）	1,629,036	22,022	19,111,796
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			260,088
役員賞与			28,182
当期純利益			991,935
自己株式の取得			822
自己株式の処分			83
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	246,500	1,399	245,100
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	246,500	1,399	457,824
平成18年12月31日残高（千円）	1,382,536	23,421	19,569,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,413,548	1,681,279
減価償却費		558,595	517,312
減損損失		-	113,874
連結調整勘定償却額		963	-
負ののれん償却額		-	558
貸倒引当金の減少額		1,405	2,396
受取利息及び受取配当金		42,958	47,498
支払利息		57,573	49,226
受取損害賠償金		-	10,240
退職給付引当金の減少額		49,680	28,017
役員退職慰労引当金の増加額		15,880	40,925
役員賞与引当金の増加額		-	25,200
役員賞与の支払額		17,600	28,200
売上債権の増加額		-	45,242
売上債権の減少額		144,865	-
たな卸資産の増加額		-	310,494
たな卸資産の減少額		21,430	-
仕入債務の増加額		-	2,692
仕入債務の減少額		62,083	-
有形固定資産売却・除却損		13,631	6,369
投資有価証券売却益		160,896	7,550
その他		1,233	13,053
小計		2,891,168	1,969,734
利息及び配当金の受取額		42,957	47,496
利息の支払額		58,609	49,849
損害賠償金の受取額		-	10,240
災害による保険金の受取額		48,088	1,327
法人税等の支払額		963,492	828,730
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,960,113	1,150,218
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		205,428	157,836
定期預金の払戻しによる収入		52,420	59,686
有価証券の売却による収入		-	14,992
有形固定資産の取得による支出		627,325	1,080,160
有形固定資産の売却による収入		2,686	200,801
無形固定資産の取得による支出		294	10,341
投資有価証券の取得による支出		219,401	106,382
投資有価証券の売却による収入		275,400	10,046
貸付けによる支出		1,420	-
貸付金の回収による収入		720	600
その他		17,536	1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		705,106	1,070,306
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		935,000	231,000
短期借入金の返済による支出		1,187,200	235,000
長期借入れによる収入		600,000	-
長期借入金の返済による支出		846,660	310,160
自己株式の取得による支出		3,429	822
自己株式の売却による収入		22	83
配当金の支払額		260,302	260,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		762,569	575,444
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,583	213
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		498,021	495,318
現金及び現金同等物の期首残高		6,963,057	7,461,078
現金及び現金同等物の期末残高		7,461,078	6,965,759



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 4 社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、 (株)大田ベーカリー、久留米製麺(株) (2) 非連結子会社の数及び名称 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 4 社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、 (株)大田ベーカリー、久留米製麺(株) (2) 非連結子会社の数及び名称 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)  時価のないもの……移動平均法による原価法 たな卸資産 製 品……主として先入先出法による原価 法 商 品……主として移動平均法による原価 法 原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価 法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており ます。 長期前払費用 ……定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定)  時価のないもの……同 左 たな卸資産 製 品……同 左 商 品……同 左 原料及び貯蔵品……同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……同 左 無形固定資産 ……同 左 同 左  長期前払費用 ……同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p>期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員退職金として内規に基づく当連結会計年度末要支給額を含めております。</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労引当金</p> <p>当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p>連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法  同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法  同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理  同 左</p>
<p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  同 左</p>
<p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p>	
	<p>6.のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>
<p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	
<p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同 左</p>

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更により減損損失113,874千円を計上し、うち101,182千円相当分を当連結会計年度中に売却した結果、税金等調整前当期純利益は12,692千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>2. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ25,200千円減少しております。</p>
	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 この変更により、連結貸借対照表における表示区分が見直され、従来「資本の部」に相当する区分は「純資産の部」として表示しております。なお、当連結会計年度末における従来「資本の部」の合計に相当する金額は19,546,199千円であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>1. 連結貸借対照表 前連結会計年度において「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度より「負のれん」として表示しております。</p>
	<p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度より「負のれん償却額」として表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>法人事業税の外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日、企業会計基準委員会)に基づき、当連結会計年度より、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,132千円少なく表示されております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)																																																																				
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">34,980 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	34,980 千円	支払手形及び買掛金	1,111	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,692 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	61,692 千円	支払手形及び買掛金	1,297																																																												
受取手形及び売掛金	34,980 千円																																																																				
支払手形及び買掛金	1,111																																																																				
受取手形及び売掛金	61,692 千円																																																																				
支払手形及び買掛金	1,297																																																																				
<p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団組成物件帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,032,220 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,412,351</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,568</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,612</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,774,753</b></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">218,500 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">735,500</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>954,000</b></td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40,413 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,791</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67,642</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>125,847</b></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">45,595</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>104,595</b></td> </tr> </table>	工場財団組成物件帳簿価額		建物及び構築物	1,032,220 千円	機械装置及び運搬具	1,412,351	土地	1,299,568	その他の有形固定資産	30,612	<b>計</b>	<b>3,774,753</b>	短期借入金	218,500 千円	長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	735,500	<b>計</b>	<b>954,000</b>	帳簿価額		現金及び預金	40,413 千円	建物及び構築物	17,791	土地	67,642	<b>計</b>	<b>125,847</b>	短期借入金	59,000 千円	長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	45,595	<b>計</b>	<b>104,595</b>	<p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団組成物件帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">978,137 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,296,840</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,568</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,046</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,605,594</b></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">685,500</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>945,500</b></td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40,417 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,239</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67,642</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>124,300</b></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">38,575</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>93,575</b></td> </tr> </table>	工場財団組成物件帳簿価額		建物及び構築物	978,137 千円	機械装置及び運搬具	1,296,840	土地	1,299,568	その他の有形固定資産	31,046	<b>計</b>	<b>3,605,594</b>	短期借入金	260,000 千円	長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	685,500	<b>計</b>	<b>945,500</b>	帳簿価額		現金及び預金	40,417 千円	建物及び構築物	16,239	土地	67,642	<b>計</b>	<b>124,300</b>	短期借入金	55,000 千円	長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	38,575	<b>計</b>	<b>93,575</b>
工場財団組成物件帳簿価額																																																																					
建物及び構築物	1,032,220 千円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,412,351																																																																				
土地	1,299,568																																																																				
その他の有形固定資産	30,612																																																																				
<b>計</b>	<b>3,774,753</b>																																																																				
短期借入金	218,500 千円																																																																				
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	735,500																																																																				
<b>計</b>	<b>954,000</b>																																																																				
帳簿価額																																																																					
現金及び預金	40,413 千円																																																																				
建物及び構築物	17,791																																																																				
土地	67,642																																																																				
<b>計</b>	<b>125,847</b>																																																																				
短期借入金	59,000 千円																																																																				
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	45,595																																																																				
<b>計</b>	<b>104,595</b>																																																																				
工場財団組成物件帳簿価額																																																																					
建物及び構築物	978,137 千円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,296,840																																																																				
土地	1,299,568																																																																				
その他の有形固定資産	31,046																																																																				
<b>計</b>	<b>3,605,594</b>																																																																				
短期借入金	260,000 千円																																																																				
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	685,500																																																																				
<b>計</b>	<b>945,500</b>																																																																				
帳簿価額																																																																					
現金及び預金	40,417 千円																																																																				
建物及び構築物	16,239																																																																				
土地	67,642																																																																				
<b>計</b>	<b>124,300</b>																																																																				
短期借入金	55,000 千円																																																																				
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	38,575																																																																				
<b>計</b>	<b>93,575</b>																																																																				
<p>3 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,036,374株</td> </tr> </table>	普通株式	26,036,374株																																																																			
普通株式	26,036,374株																																																																				
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,496株</td> </tr> </table>	普通株式	27,496株																																																																			
普通株式	27,496株																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																	
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売輸送費</td> <td style="text-align: right;">1,018,063</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">639,587</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">191,403</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,306</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,280</td> <td></td> </tr> </table>	販売輸送費	1,018,063	千円	給料手当	639,587		賞与	191,403		退職給付費用	8,306		役員退職慰労引当金繰入額	45,280		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売輸送費</td> <td style="text-align: right;">1,041,619</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">665,937</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">190,569</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,729</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,750</td> <td></td> </tr> </table>	販売輸送費	1,041,619	千円	役員賞与引当金繰入額	25,200		給料手当	665,937		賞与	190,569		退職給付費用	19,729		役員退職慰労引当金繰入額	44,750	
販売輸送費	1,018,063	千円																																
給料手当	639,587																																	
賞与	191,403																																	
退職給付費用	8,306																																	
役員退職慰労引当金繰入額	45,280																																	
販売輸送費	1,041,619	千円																																
役員賞与引当金繰入額	25,200																																	
給料手当	665,937																																	
賞与	190,569																																	
退職給付費用	19,729																																	
役員退職慰労引当金繰入額	44,750																																	
<p>2 固定資産売却益は主として建物及び構築物の売却によるものであります。</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	38	千円	機械装置及び運搬具	54		合計	93																									
建物及び構築物	38	千円																																
機械装置及び運搬具	54																																	
合計	93																																	
	<p>3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>																																	
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,844</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,242</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,287</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,844	千円	機械装置及び運搬具	7,242		その他	8,200		合計	21,287		<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">505</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,980</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	505	千円	機械装置及び運搬具	4,980		その他	115		合計	5,600										
建物及び構築物	5,844	千円																																
機械装置及び運搬具	7,242																																	
その他	8,200																																	
合計	21,287																																	
建物及び構築物	505	千円																																
機械装置及び運搬具	4,980																																	
その他	115																																	
合計	5,600																																	
	<p>5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 久留米市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物及び 構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長崎県 長崎市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">97,686</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,188</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,874</td> <td></td> </tr> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物	長崎県 長崎市	遊休資産	土地 建物及び 構築物	土地	97,686	千円	建物及び構築物	16,188		合計	113,874																
場所	用途	種類																																
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物																																
長崎県 長崎市	遊休資産	土地 建物及び 構築物																																
土地	97,686	千円																																
建物及び構築物	16,188																																	
合計	113,874																																	
<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">231,780 千円</p>	<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">247,682 千円</p>																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	26,036,374			26,036,374	
合計	26,036,374			26,036,374	
自己株式 普通株式	27,496	902	93	28,305	(注)
合計	27,496	902	93	28,305	

(注) 普通株式の自己株式の増加902株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、  
普通株式の自己株式の減少93株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日開催 第71期定時 株主総会	普通株式	260,088	10	平成17年 12月31日	平成18年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発効日
平成19年3月 29日開催 第72期定時 株主総会	普通株式	260,080	利益剰余金	10	平成18年 12月31日	平成19年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,969,562 千円	現金及び預金勘定 7,572,396 千円
有価証券勘定 19,990	有価証券勘定 4,997
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 508,484	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 606,636
償還期間が3ヶ月を超える 債券 19,990	償還期間が3ヶ月を超える 債券 4,997
現金及び現金同等物期末 残高 7,461,078	現金及び現金同等物期末 残高 6,965,759

[次へ](#)



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	109,948	84,491	25,457	機械装置及び運搬具	67,398	35,836	31,562
有形固定資産その他	108,428	54,236	54,191	有形固定資産その他	199,480	60,206	139,273
合計	218,377	138,728	79,648	合計	266,879	96,042	170,836
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			33,992 千円	1年内			42,978 千円
1年超			45,656	1年超			127,858
合計			79,648	合計			170,836
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
(1)支払リース料			51,088 千円	(1)支払リース料			46,714 千円
(2)減価償却費相当額			51,088	(2)減価償却費相当額			46,714
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内				1年内			1,315 千円
1年超				1年超			4,932
合計				合計			6,247
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	970,140	3,713,065	2,742,924
小計	970,140	3,713,065	2,742,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	171,821	164,016	7,805
債券	19,990	19,990	-
小計	191,811	184,006	7,805
合計	1,161,952	3,897,071	2,735,119

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	220,400	160,896	-
債券	55,000	-	-
合計	275,400	160,896	-

3. 時価評価されていない有価証券(平成17年12月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	162,971
合計	162,971

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年12月31日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
割引金融債	19,990	-
合計	19,990	-

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年12月31日現在）

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,123,217	3,476,675	2,353,458
小計	1,123,217	3,476,675	2,353,458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券	122,630 4,997	90,423 4,997	32,207 -
小計	127,628	95,420	32,207
合計	1,250,846	3,572,096	2,321,250

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	10,046	7,550	-
債券	15,000	-	-
合計	25,046	7,550	-

3. 時価評価されていない有価証券（平成18年12月31日現在）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	162,971
合計	162,971

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年12月31日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
債券		
割引金融債	4,997	-
合計	4,997	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引の利用をリスク回避目的に限定しており、売買差益の獲得や投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 借入金の利息について、将来の金利上昇リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については社内規定に則り、稟議決裁を受けて行なっております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>当社グループは金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引の利用目的 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和46年より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ100%移行しました。</p> <p>連結子会社は、適格退職年金制度又は中小企業退職金共済制度に部分的に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="183 593 638 705"><tr><td>退職給付債務</td><td>892,301 千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>681,440</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>210,860</td></tr></table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、いずれも従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="183 929 638 965"><tr><td>退職給付費用</td><td>26,318 千円</td></tr></table>	退職給付債務	892,301 千円	年金資産	681,440	退職給付引当金	210,860	退職給付費用	26,318 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="837 593 1292 705"><tr><td>退職給付債務</td><td>887,534 千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>704,691</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>182,842</td></tr></table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、いずれも従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="837 929 1292 965"><tr><td>退職給付費用</td><td>39,968 千円</td></tr></table>	退職給付債務	887,534 千円	年金資産	704,691	退職給付引当金	182,842	退職給付費用	39,968 千円
退職給付債務	892,301 千円																
年金資産	681,440																
退職給付引当金	210,860																
退職給付費用	26,318 千円																
退職給付債務	887,534 千円																
年金資産	704,691																
退職給付引当金	182,842																
退職給付費用	39,968 千円																

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 193,427 千円	役員退職慰労引当金 209,973 千円
退職給付引当金 81,155	減価償却費 82,652
減価償却費 76,052	退職給付引当金 70,715
貸倒引当金 44,286	貸倒引当金 46,044
未払事業税 43,721	未払事業税 33,968
投資有価証券 11,720	投資有価証券 11,720
たな卸資産の未実現利益 942	たな卸資産の未実現利益 1,318
その他 20,512	その他 39,363
繰延税金資産合計 471,817	繰延税金資産合計 495,756
繰延税金負債との相殺 411,416	繰延税金負債との相殺 425,931
繰延税金資産の純額 60,400	繰延税金資産の純額 69,825
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,106,082	その他有価証券評価差額金 938,713
土地 357,510	土地 357,510
特別減価償却準備金 17,089	特別減価償却準備金 10,667
固定資産圧縮準備金 1,001	固定資産圧縮準備金 926
繰延税金負債合計 1,481,683	繰延税金負債合計 1,307,818
繰延税金資産との相殺 411,416	繰延税金資産との相殺 425,931
繰延税金負債の純額 1,070,266	繰延税金負債の純額 881,887
なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であ るため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記 載を省略しております。	同 左

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱カネ二	福岡県 つきは市	10,000	小麦粉、飼料等の卸売業 損害保険代理業	当社代表取締役会長山下義治、及び親族が過半数を直接保有	なし	当社製品等の販売	小麦粉、飼料等の販売 1	168,060	受取手形及び売掛金	31,862
									2,674	流動資産 その他	-
								資材の購入 2	2,880	支払手形及び買掛金	-
								保険料の支払 3	22,820	流動負債 その他	-
									1,446	支払手形及び買掛金	52
		3,600	流動資産 その他	-							
	㈱第一経営	福岡県 福岡市	80,000	パン、和洋菓子の製造販売 日本料理店の経営 損害保険代理業	当社取締役是松伸茂、及び親族が全株式を直接保有	兼任 1名	当社製品等の販売	小麦粉等の販売 1	12,850	受取手形及び売掛金	-
								売上割戻 1	780	流動負債 その他	32
								製品の購入 2	2,156	支払手形及び買掛金	630

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取締役 是松伸茂は、平成17年3月30日付で当社取締役に就任したため、㈱第一経営との取引金額は平成17年4月1日から平成17年12月31日までの取引金額を記載しております。また、小麦粉等の販売には、売上割戻の対象となった第三者経由取引額12,634千円が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格、総原価を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
2. 市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
3. 損害保険契約を証する保険約款により算出された保険料によっております。
4. 近隣の地代等諸条件を参酌して決定しております。



当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱カネ二	福岡県うきは市	10,000	小麦粉、飼料等の卸売業 損害保険代理業	当社代表取締役会長山下義治、及び親族が過半数を直接保有	なし	当社製品等の販売	小麦粉、飼料等の販売 1	167,221	受取手形及び売掛金	27,802
									7,284	流動資産その他	-
							資材の購入	資材の購入 2	5,078	支払手形及び買掛金	-
							保険料の支払	保険料の支払 3	922	流動負債その他	-
				施設の賃貸	施設の賃貸 4	3,600	流動資産その他	-			
	㈱第一経営	福岡県福岡市	80,000	パン、和洋菓子の製造販売 日本料理店の経営 損害保険代理業	当社取締役是松伸茂、及び親族が全株式を直接保有	兼任1名	当社製品等の販売	小麦粉等の販売 1	4,741	受取手形及び売掛金	34
							売上割戻	売上割戻 1	284	流動負債その他	331
							製品の購入	製品の購入 2	211	支払手形及び買掛金	76

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取締役 是松伸茂は、平成18年3月30日付で当社取締役を退任したため、㈱第一経営との取引金額については平成18年1月1日から平成18年3月31日までの取引金額を、期末残高については平成18年3月31日現在の残高を記載しております。また、小麦粉等の販売には、売上割戻の対象となった第三者経由取引額4,689千円が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格、総原価を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
2. 市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
3. 損害保険契約を証する保険約款により算出された保険料によっております。
4. 近隣の地代等諸条件を参酌して決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	732円89銭	1株当たり純資産額	751円54銭
1株当たり当期純利益金額	54円33銭	1株当たり当期純利益金額	38円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,441,325	991,935
普通株主に帰属しない金額 (千円)	28,182	-
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(28,182)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,413,143	991,935
期中平均株式数 (株)	26,010,294	26,008,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,407,000	1,403,000	1.502	-
1年以内に返済予定の長期借入金	310,160	1,274,135	1.420	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,884,190	610,055	1.515	平成20年3月15日～ 平成22年11月30日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,601,350	3,287,190	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を用いております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	307,555	222,500	80,000	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第7 1 期 (平成17年12月31日現在)		第7 2 期 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			7,512,870		7,116,023
2.受取手形	1		702,321		680,165
3.売掛金	3		2,082,102		2,146,903
4.有価証券			19,990		4,997
5.商品			81,385		114,723
6.製品			399,687		469,695
7.原料			476,394		733,186
8.貯蔵品			108,934		102,303
9.前払費用			39,025		48,543
10.繰延税金資産			50,449		60,495
11.輸出見返原料差金	4		151,613		92,494
12.その他の流動資産			30,711		29,234
13.貸倒引当金			9,935		171
流動資産合計			11,645,550	46.5	11,598,595
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物		5,553,119		5,526,189	
減価償却累計額		3,748,277	1,804,842	3,828,733	1,697,455
(2)構築物		1,853,211		1,816,444	
減価償却累計額		1,441,112	412,098	1,439,882	376,562
(3)機械及び装置		8,745,913		8,826,629	
減価償却累計額		7,152,615	1,593,298	7,370,173	1,456,456
(4)車輜及び運搬具		1,200		2,398	
減価償却累計額		1,140	60	1,294	1,104
(5)工具器具及び備品		462,053		473,495	
減価償却累計額		394,541	67,511	405,111	68,383
(6)土地			3,960,294		4,490,986
(7)建設仮勘定			3,852		979
有形固定資産合計			7,841,957	31.3	8,091,928

[次へ](#)

区分	注記 番号	第71期 (平成17年12月31日現在)		第72期 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2.無形固定資産					
(1)電話加入権		5,833		5,833	
(2)水道施設利用権		9,563		7,601	
(3)ソフトウェア		17,030		18,994	
無形固定資産合計		32,426	0.1	32,429	0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		4,039,801		3,729,818	
(2)関係会社株式		704,860		704,860	
(3)出資金		8,096		8,096	
(4)関係会社に対する長期貸 付金		692,356		612,452	
(5)破産債権、再生債権、更 生債権その他これらに 準ずる債権		33,042		27,545	
(6)長期前払費用		25,982		25,975	
(7)会員権		132,000		131,000	
(8)その他の投資		10,513		10,147	
(9)貸倒引当金		123,592		117,095	
投資その他の資産合計		5,523,059	22.1	5,132,801	20.6
固定資産合計		13,397,444	53.5	13,257,159	53.3
資産合計		25,042,995	100.0	24,855,755	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	第7 1期 (平成17年12月31日現在)		第7 2期 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	1	2,228		2,995	
2. 買掛金	5	468,355		486,441	
3. 短期借入金	2	942,000		942,000	
4. 一年以内に返済すべき 長期借入金	2	302,000		1,267,000	
5. 未払金		66,398		61,976	
6. 未払費用	5	271,157		305,670	
7. 未払法人税等		512,475		386,573	
8. 未払消費税等		74,177		71,618	
9. 預り金		39,552		37,821	
10. 役員賞与引当金		-		24,200	
11. その他の流動負債		40,383		24,658	
流動負債合計		2,718,728	10.9	3,610,955	14.5
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,875,500		608,500	
2. 繰延税金負債		743,858		563,820	
3. 退職給付引当金		136,370		95,736	
4. 役員退職慰労引当金		476,608		517,858	
5. その他の固定負債		79,733		64,363	
固定負債合計		3,312,070	13.2	1,850,279	7.5
負債合計		6,030,799	24.1	5,461,235	22.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金					
1. 資本準備金	6	701,755		-	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		2,080,000		-	
(2) 自己株式処分差益		145		-	
資本剰余金合計		2,781,901	11.1	-	-
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		1,040,000		-	
(2) 特別減価償却準備金		35,387		-	
(3) 固定資産圧縮準備金		1,666		-	
(4) 別途積立金		9,070,000		-	
2. 当期末処分利益		1,661,983		-	
利益剰余金合計		11,809,037	47.2	-	-
その他有価証券評価差額金		1,629,036	6.5	-	-
自己株式	7	13,046	0.1	-	-
資本合計		19,012,196	75.9	-	-
負債及び資本合計		25,042,995	100.0	-	-

区分	注記 番号	第7 1 期 (平成17年12月31日現在)		第7 2 期 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			-	2,805,266	11.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		701,755	
(2) その他資本剰余金		-		2,080,184	
資本剰余金合計			-	2,781,939	11.2
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
配当準備積立金		-		1,240,000	
特別減価償却準備金		-		15,711	
固定資産圧縮準備金		-		1,364	
別途積立金		-		9,970,000	
繰越利益剰余金		-		1,211,524	
利益剰余金合計			-	12,438,600	50.0
4. 自己株式			-	13,824	0.0
株主資本合計			-	18,011,983	72.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			-	1,382,536	5.5
評価・換算差額等合計			-	1,382,536	5.5
純資産合計			-	19,394,519	78.0
負債純資産合計			-	24,855,755	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	第7 1期 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)		第7 2期 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高						
1.製品売上高		14,239,392		14,139,938		
2.商品売上高		3,025,627		3,011,799		
3.荷役保管料収入		61,508		67,164		
4.加工賃等収入		13,135	17,339,663	26,495	17,245,398	100.0
売上原価						
1.製品期首たな卸高		452,586		399,687		
2.商品期首たな卸高		85,608		81,385		
3.当期製品製造原価	7	10,370,845		10,728,773		
4.当期商品仕入高		2,298,786		2,373,087		
合計		13,207,826		13,582,933		
5.製品期末たな卸高		399,687		469,695		
6.商品期末たな卸高		81,385		114,723		
7.他勘定振替高	1	33,374	12,693,379	44,526	12,953,988	75.1
売上総利益			4,646,284		4,291,410	24.9
販売費及び一般管理費	7					
1.販売輸送費		995,567		1,012,056		
2.販売促進費・宣伝費		69,309		69,677		
3.役員報酬		128,950		125,950		
4.役員賞与引当金繰入額		-		24,200		
5.給料手当		529,017		559,665		
6.賞与		171,872		173,206		
7.退職給付費用		3,806		13,960		
8.役員退職慰労引当金繰入額		41,834		44,210		
9.福利費		111,227		112,039		
10.旅費・通信費		124,159		121,313		
11.事務用品費		32,746		52,010		
12.賃借料		54,615		46,188		
13.減価償却費		78,893		70,915		
14.その他		244,887	2,586,885	287,981	2,713,375	15.7
営業利益			2,059,398	11.9	1,578,035	9.2



区分	注記 番号	第71期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		第72期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		百分比 (%)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業外収益	2						
1.受取利息		7,639		15,335			
2.有価証券利息		312		12			
3.受取配当金		39,983		42,805			
4.仕入割引		381		462			
5.固定資産賃貸料		24,881		25,424			
6.経営指導料		10,970		9,860			
7.その他		33,817	117,985	0.6	31,190	125,091	0.7
営業外費用							
1.支払利息		43,952		42,419			
2.その他		15,532	59,485	0.3	15,474	57,893	0.4
経常利益			2,117,898	12.2		1,645,232	9.5
特別利益							
1.固定資産売却益	3	79		43			
2.投資有価証券売却益		160,896		7,550			
3.貸倒引当金戻入益		1,416		16,261			
4.構造改善事業助成金受入		-		1,304			
5.前期損益修正益		13,578	175,971	1.0	-	25,160	0.2
特別損失							
1.固定資産売却損	4	-		76			
2.固定資産除却損	5	18,074		4,911			
3.減損損失	6	-		113,874			
4.役員退職慰労加算金		3,030	21,104	0.1	-	118,862	0.7
税引前当期純利益			2,272,765	13.1		1,551,530	9.0
法人税、住民税及び事業税		891,867			659,593		
法人税等調整額		22,712	914,580	5.3	22,715	636,878	3.7
当期純利益			1,358,185	7.8		914,652	5.3
前期繰越利益			303,798			-	
当期末処分利益			1,661,983			-	

製造原価明細書

科目	第71期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		第72期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
原材料費	8,464,528	81.6	8,827,196	82.3
労務費	458,107	4.4	459,015	4.3
経費	1,448,208	14.0	1,442,561	13.4
計	10,370,845	100.0	10,728,773	100.0

(注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。

項目	第71期(千円)	第72期(千円)
電力費	255,821	260,456
減価償却費	398,315	369,032

2. 原価計算の方法は次のとおりであります。

項目	第71期	第72期
原価計算の方法	当社の採用する原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。	同左

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第71期 株主総会承認年月日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,661,983
任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮準備金取崩額		191	
2. 特別減価償却準備金取崩額		10,217	10,409
計			1,672,393
利益処分数額			
1. 配当金			260,088
2. 役員賞与金			25,000
(うち監査役分)			(4,000)
3. 任意積立金			
(1) 配当準備積立金		200,000	
(2) 別途積立金		900,000	1,100,000
計			1,385,088
次期繰越利益			287,304

( )

第71期
固定資産圧縮準備金及び特別減価償却準備金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	特別減価償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年12月31日残高（千円）	2,805,266	701,755	2,080,145	1,040,000	35,387	1,666	9,070,000	1,661,983
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								260,088
役員賞与								25,000
固定資産圧縮準備金取崩（前期分）						191		191
固定資産圧縮準備金取崩（当期分）						110		110
特別減価償却準備金取崩（前期分）					10,217			10,217
特別減価償却準備金取崩（当期分）					9,457			9,457
配当準備積立金の積立				200,000				200,000
別途積立金の積立							900,000	900,000
当期純利益								914,652
自己株式の取得								
自己株式の処分			38					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	38	200,000	19,675	301	900,000	450,459
平成18年12月31日残高（千円）	2,805,266	701,755	2,080,184	1,240,000	15,711	1,364	9,970,000	1,211,524

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高（千円）	13,046	17,383,159	1,629,036	19,012,196
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		260,088		260,088
役員賞与		25,000		25,000
固定資産圧縮準備金取崩（前期分）		-		-
固定資産圧縮準備金取崩（当期分）		-		-
特別減価償却準備金取崩（前期分）		-		-
特別減価償却準備金取崩（当期分）		-		-
配当準備積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		914,652		914,652
自己株式の取得	822	822		822
自己株式の処分	45	83		83
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			246,500	246,500
事業年度中の変動額合計（千円）	777	628,824	246,500	382,323
平成18年12月31日残高（千円）	13,824	18,011,983	1,382,536	19,394,519

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>第71期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)</p>	<p>第72期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 .....同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製 品.....先入先出法による原価法 商 品.....移動平均法による原価法 原料及び貯蔵品.....移動平均法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製 品.....同 左 商 品.....同 左 原料及び貯蔵品.....同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。 長期前払費用.....定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同 左 無形固定資産.....同 左 同 左 長期前払費用.....同 左</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度 末における退職給付債務及び年金資産に基づ き、当期末において発生していると認められる 額を計上しております。なお、執行役員の退職 金として、内規に基づく当期末要支給額を含め ております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規 に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給 見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度 末における退職給付債務及び年金資産に基づ き、当期末において発生していると認められる 額を計上しております。また、執行役員の退職 金として、内規に基づく当期末要支給額を含め ております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

(会計方針の変更)

第7 1 期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第7 2 期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	1. 固定資産の減損に係る会計基準 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更により減損損失113,874千円を計上し、うち101,182千円相当分を当期中に売却した結果、税引前当期純利益は12,692千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
	2. 役員賞与に関する会計基準 当期より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ24,200千円減少しております。
	3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 この変更により、貸借対照表における表示区分が見直され、従来の「資本の部」に相当する区分は「純資産の部」として表示しております。なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,394,519千円です。

(追加情報)

第7 1 期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第7 2 期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
法人事業税の外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日、企業会計基準委員会)に基づき、当期より、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,132千円少なく表示されております。	

次へ

注記事項

(貸借対照表関係)

第71期 (平成17年12月31日現在)	第72期 (平成18年12月31日現在)																																																																																																																					
<p>1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、受取手形及び支払手形の期末残高には、期末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,545</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	28,545	千円	支払手形	1,111		<p>1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、受取手形及び支払手形の期末残高には、期末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">55,571</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	55,571	千円	支払手形	1,297																																																																																																										
受取手形	28,545	千円																																																																																																																				
支払手形	1,111																																																																																																																					
受取手形	55,571	千円																																																																																																																				
支払手形	1,297																																																																																																																					
<p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)工場財団(吉井、広島、大阪、福岡各工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">工場財団組成物件帳簿価額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">752,507</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">279,712</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,412,351</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,612</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,568</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,774,753</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">218,500</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  1年以内に返済すべき</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">685,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">954,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)工場財団以外の有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,288</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">対応債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	工場財団組成物件帳簿価額			建物	752,507	千円	構築物	279,712		機械及び装置	1,412,351		工具器具及び備品	30,612		土地	1,299,568		計	3,774,753		対応債務			短期借入金	218,500	千円	1年以内に返済すべき	50,000		長期借入金	685,500		計	954,000		帳簿価額			建物	1,760	千円	構築物	27		土地	500		計	2,288		対応債務			長期借入金	30,000	千円	<p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)工場財団(吉井、広島、大阪、福岡各工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">工場財団組成物件帳簿価額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">721,951</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">256,186</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,296,840</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,046</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,568</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,605,594</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  1年以内に返済すべき</td> <td style="text-align: right;">423,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">945,500</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)工場財団以外の有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">対応債務</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済すべき</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	工場財団組成物件帳簿価額			建物	721,951	千円	構築物	256,186		機械及び装置	1,296,840		工具器具及び備品	31,046		土地	1,299,568		計	3,605,594		対応債務			短期借入金	260,000	千円	1年以内に返済すべき	423,000		長期借入金	262,500		計	945,500		帳簿価額			建物	1,676	千円	構築物	27		土地	500		計	2,204		対応債務			一年以内に返済すべき	30,000	千円	長期借入金		
工場財団組成物件帳簿価額																																																																																																																						
建物	752,507	千円																																																																																																																				
構築物	279,712																																																																																																																					
機械及び装置	1,412,351																																																																																																																					
工具器具及び備品	30,612																																																																																																																					
土地	1,299,568																																																																																																																					
計	3,774,753																																																																																																																					
対応債務																																																																																																																						
短期借入金	218,500	千円																																																																																																																				
1年以内に返済すべき	50,000																																																																																																																					
長期借入金	685,500																																																																																																																					
計	954,000																																																																																																																					
帳簿価額																																																																																																																						
建物	1,760	千円																																																																																																																				
構築物	27																																																																																																																					
土地	500																																																																																																																					
計	2,288																																																																																																																					
対応債務																																																																																																																						
長期借入金	30,000	千円																																																																																																																				
工場財団組成物件帳簿価額																																																																																																																						
建物	721,951	千円																																																																																																																				
構築物	256,186																																																																																																																					
機械及び装置	1,296,840																																																																																																																					
工具器具及び備品	31,046																																																																																																																					
土地	1,299,568																																																																																																																					
計	3,605,594																																																																																																																					
対応債務																																																																																																																						
短期借入金	260,000	千円																																																																																																																				
1年以内に返済すべき	423,000																																																																																																																					
長期借入金	262,500																																																																																																																					
計	945,500																																																																																																																					
帳簿価額																																																																																																																						
建物	1,676	千円																																																																																																																				
構築物	27																																																																																																																					
土地	500																																																																																																																					
計	2,204																																																																																																																					
対応債務																																																																																																																						
一年以内に返済すべき	30,000	千円																																																																																																																				
長期借入金																																																																																																																						



第7 1期 (平成17年12月31日現在)	第7 2期 (平成18年12月31日現在)
<p>3 関係会社に対する売掛金は次のとおりであります。 売掛金 27,082 千円</p>	<p>3 関係会社に対する売掛金は次のとおりであります。 売掛金 29,387 千円</p>
<p>4 輸出見返原料差金は、小麦粉輸出の際に使用する 内需用原料の価格と、輸出後その見返りとして輸入 する原料の見込価格との差金であります。</p>	<p>4 同 左</p>
<p>5 関係会社に対する債務は次のとおりであります。 買掛金 194,253 千円 未払費用 25,818</p>	<p>5 関係会社に対する債務は次のとおりであります。 買掛金 213,005 千円 未払費用 28,913</p>
<p>6 株式数は次のとおりであります。 授權株式数 70,000,000 株 発行済株式数 26,036,374</p>	
<p>7 自己株式の保有数 27,496 株</p>	
<p>8 偶発債務 当社の関係会社（寺彦製粉株式会社他2社）の金融 機関からの借入に対して債務保証等を行なっており ます。 債務保証等の残高 75,850 千円</p>	<p>8 偶発債務 当社の関係会社（寺彦製粉株式会社他2社）の金融 機関からの借入に対して債務保証等を行なっており ます。 債務保証等の残高 63,690 千円</p>
<p>9 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,629,036 千円</p>	

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

第71期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第72期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																																			
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">631 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,070</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">7,671</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,374</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,409 千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">10,970</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は主として構築物の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">535 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,282</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,347</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,074</td> </tr> </table> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">227,082 千円</p>	製造原価	631 千円	販売費及び一般管理費	25,070	営業外費用	7,671	計	33,374	受取利息	5,409 千円	経営指導料	10,970	建物	535 千円	構築物	5,282	機械及び装置	6,347	工具器具及び備品	102	その他	5,806	計	18,074	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">589 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">28,508</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">15,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,526</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,131 千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">9,860</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">38 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損は機械及び装置の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">85 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,710</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,911</td> </tr> </table> <p>6 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">97,686 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,462</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,874</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">242,295 千円</p>	製造原価	589 千円	販売費及び一般管理費	28,508	営業外費用	15,427	計	44,526	受取利息	11,131 千円	経営指導料	9,860	構築物	38 千円	機械及び装置	4	計	43	建物	85 千円	機械及び装置	4,710	工具器具及び備品	115	計	4,911	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物	長崎県 長崎市	遊休資産	土地 建物 構築物	土地	97,686 千円	建物	15,462	構築物	726	計	113,874
製造原価	631 千円																																																																			
販売費及び一般管理費	25,070																																																																			
営業外費用	7,671																																																																			
計	33,374																																																																			
受取利息	5,409 千円																																																																			
経営指導料	10,970																																																																			
建物	535 千円																																																																			
構築物	5,282																																																																			
機械及び装置	6,347																																																																			
工具器具及び備品	102																																																																			
その他	5,806																																																																			
計	18,074																																																																			
製造原価	589 千円																																																																			
販売費及び一般管理費	28,508																																																																			
営業外費用	15,427																																																																			
計	44,526																																																																			
受取利息	11,131 千円																																																																			
経営指導料	9,860																																																																			
構築物	38 千円																																																																			
機械及び装置	4																																																																			
計	43																																																																			
建物	85 千円																																																																			
機械及び装置	4,710																																																																			
工具器具及び備品	115																																																																			
計	4,911																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物																																																																		
長崎県 長崎市	遊休資産	土地 建物 構築物																																																																		
土地	97,686 千円																																																																			
建物	15,462																																																																			
構築物	726																																																																			
計	113,874																																																																			

(株主資本等変動計算書)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)	摘要
自己株式 普通株式	27,496	902	93	28,305	(注)
合計	27,496	902	93	28,305	

(注) 普通株式の自己株式の増加902株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、普通株式の自己株式の減少93株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

[次へ](#)

(リース取引関係)

第71期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第72期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,152</td> <td style="text-align: right;">15,647</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62,668</td> <td style="text-align: right;">41,600</td> <td style="text-align: right;">21,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,821</td> <td style="text-align: right;">57,247</td> <td style="text-align: right;">22,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,586 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,987</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>22,573</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,643 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,643</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	17,152	15,647	1,505	工具器具及び備品	62,668	41,600	21,068	合計	79,821	57,247	22,573	1年内	14,586 千円	1年超	7,987	<u>合計</u>	<u>22,573</u>	(1)支払リース料	24,643 千円	(2)減価償却費相当額	24,643	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,041</td> <td style="text-align: right;">4,510</td> <td style="text-align: right;">20,530</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135,790</td> <td style="text-align: right;">49,077</td> <td style="text-align: right;">86,713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160,832</td> <td style="text-align: right;">53,587</td> <td style="text-align: right;">107,244</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,950 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,294</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>107,244</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,665 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,665</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	25,041	4,510	20,530	工具器具及び備品	135,790	49,077	86,713	合計	160,832	53,587	107,244	1年内	25,950 千円	1年超	81,294	<u>合計</u>	<u>107,244</u>	(1)支払リース料	26,665 千円	(2)減価償却費相当額	26,665
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両及び運搬具	17,152	15,647	1,505																																																		
工具器具及び備品	62,668	41,600	21,068																																																		
合計	79,821	57,247	22,573																																																		
1年内	14,586 千円																																																				
1年超	7,987																																																				
<u>合計</u>	<u>22,573</u>																																																				
(1)支払リース料	24,643 千円																																																				
(2)減価償却費相当額	24,643																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両及び運搬具	25,041	4,510	20,530																																																		
工具器具及び備品	135,790	49,077	86,713																																																		
合計	160,832	53,587	107,244																																																		
1年内	25,950 千円																																																				
1年超	81,294																																																				
<u>合計</u>	<u>107,244</u>																																																				
(1)支払リース料	26,665 千円																																																				
(2)減価償却費相当額	26,665																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第 7 1 期 (平成17年12月31日現在)	第 7 2 期 (平成18年12月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
192,740	209,421
千円	千円
減価償却費	減価償却費
68,484	75,497
退職給付引当金	貸倒引当金
55,148	41,325
貸倒引当金	退職給付引当金
42,413	38,716
未払事業税	未払事業税
40,081	31,188
投資有価証券	投資有価証券
11,720	11,720
その他	その他
20,174	39,113
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
430,763	446,982
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
380,313	386,487
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
50,449	60,495
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
1,106,082	938,713
特別減価償却準備金	特別減価償却準備金
17,089	10,667
固定資産圧縮準備金	固定資産圧縮準備金
1,001	926
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,124,172	950,307
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
380,313	386,487
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
743,858	563,820
なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	同 左

( 1 株当たり情報 )

第 7 1 期 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )		第 7 2 期 ( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 )	
1 株当たり純資産額	730円03銭	1 株当たり純資産額	745円71銭
1 株当たり当期純利益金額	51円26銭	1 株当たり当期純利益金額	35円17銭

( 注 ) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第 7 1 期 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )	第 7 2 期 ( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 )
当期純利益 ( 千円 )	1,358,185	914,652
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	25,000	-
( うち利益処分による役員賞与金 ( 千円 ) )	( 25,000 )	( - )
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	1,333,185	914,652
期中平均株式数 ( 株 )	26,010,294	26,008,418

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社福岡銀行	1,535,540	1,332,848
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	879	1,292,277
		日本電信電話株式会社	306	179,316
		株式会社佐賀銀行	340,210	153,094
		株式会社サガミチェーン	130,815	150,829
		株式会社広島銀行	200,308	138,212
		株式会社山口フィナンシャルグループ	73,000	89,060
		箱崎埠頭株式会社	140,000	81,664
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	85	73,032
		日東富士製粉株式会社	166,193	59,829
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	28,000	38,248
その他14銘柄	411,976	141,406		
小計		3,027,313	3,729,818	
計		3,027,313	3,729,818	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	割引商工債券	5,000	4,997
計		5,000	4,997	

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,553,119	35,179	62,109 (15,462)	5,526,189	3,828,733	126,330	1,697,455
構築物	1,853,211	1,473	38,240 (726)	1,816,444	1,439,882	31,647	376,562
機械及び装置	8,745,913	131,314	50,598	8,826,629	7,370,173	263,194	1,456,456
車輛及び運搬具	1,200	1,198	-	2,398	1,294	154	1,104
工具器具及び備品	462,053	13,688	2,246	473,495	405,111	12,700	68,383
土地	3,960,294	823,901	293,209 (97,686)	4,490,986	-	-	4,490,986
建設仮勘定	3,852	1,078,371	1,081,243	979	-	-	979
有形固定資産計	20,579,644	2,085,126	1,527,647 (113,874)	21,137,123	13,045,195	434,028	8,091,928
無形固定資産							
電話加入権	5,833	-	-	5,833	-	-	5,833
水道施設利用権	18,200	-	-	18,200	10,598	1,961	7,601
ソフトウェア	39,300	10,341	-	49,641	30,647	8,377	18,994
無形固定資産計	63,333	10,341	-	73,675	41,245	10,338	32,429
長期前払費用	30,417	2,257	-	32,674	6,699	2,264	25,975
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

福岡工場	ロール機更新工事	44,833 千円
広島工場	純化装置更新工事	31,668

土地

茨城県神栖市	工場及び社宅用地取得	823,901
--------	------------	---------

2. 当期の減損損失は「当期減少額」の内数として( )内に記載しています。

3. 有形固定資産の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地

長崎県長崎市	遊休地売却	284,000 千円
	(うち 当期減損損失)	88,476 千円)

4. 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の当期償却額の計上の内訳は次のとおりであります。

製造原価

減価償却費	369,032 千円
販売費及び一般管理費	
減価償却費	70,915
販売促進費・宣伝費	4,228
営業外費用	2,454

計 446,631

5. 「ソフトウェア」の前期末残高には、前期末償却済の残高を含んでおりません。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	133,528	171	-	16,433	117,266
役員賞与引当金	-	24,200	-	-	24,200
役員退職慰労引当金	476,608	44,210	2,960	-	517,858

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入額9,935千円及び対象債権の回収に伴う戻入額6,497千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a. 資産

現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	1
預金	
当座預金	87,664
普通預金	704,857
通知預金	2,600,000
定期預金	3,723,500
小計	7,116,021
計	7,116,023

受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪食糧卸株式会社	127,249
株式会社藤忠	83,491
福德長酒類株式会社	80,203
株式会社ヤマダ	58,264
株式会社イトー	56,854
その他	274,101
計	680,165

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年12月	55,571
平成19年 1月	451,172
平成19年 2月	153,004
平成19年 3月	14,187
平成19年 4月	6,227
計	680,165

売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
三和酒類株式会社	170,910	精麦製品の販売
ヤマエ久野株式会社	161,524	小麦粉等の販売
三井物産株式会社	127,497	小麦粉等の販売
全国農業協同組合連合会	91,994	小麦粉等の販売
三菱商事株式会社	85,635	小麦粉等の販売
その他	1,509,341	小麦粉等の販売他
計	2,146,903	

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
2,082,102	18,112,717	18,047,917	2,146,903	89.4	42日

(注) 1. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期平均発生高}} \times 30\text{日}$$

2. 回収状況は順調であります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

1) 商品

種類	金額(千円)
製菓・製パン用原材料等	94,069
小麦粉・プレミックス	13,759
品質改良剤・日持向上剤等	2,825
その他	4,069
計	114,723

2) 製品

種類	数量(トン)	金額(千円)
小麦粉	4,585	299,259
プレミックス	714	105,151
押麦	919	58,404
ふすま	196	3,677
ライ麦粉	23	1,552
麦ぬか他	101	1,649
計	6,541	469,695

## 3) 原料

種類	数量(トン)	金額(千円)
国内産小麦	7,945	321,499
外国産小麦	5,981	292,047
外国産大麦	2,587	99,575
国内産大麦	534	17,274
国内産裸麦	50	1,807
ライ麦	40	982
計	17,139	733,186

## 4) 貯蔵品

種類	金額(千円)
プレミックス資材等	71,580
包装容器等	14,353
その他	16,369
計	102,303

## b. 負債

## 支払手形

## 1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
東京カネカ食品販売株式会社	2,995	資材等購入代金
計	2,995	

## 2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年12月	1,297
平成19年 1月	1,698
計	2,995

## 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
寺彦製粉株式会社	212,679	商品・資材等購入代金
双日株式会社	61,365	資材等購入代金
大石化成株式会社	24,422	資材等購入代金
株式会社パーカーコーポレーション	22,245	商品購入代金
日本ローマンミール株式会社	15,294	商品等購入代金
その他	150,432	資材等購入代金他
計	486,441	

一年内以内に返済すべき長期借入金

相手先	金額（千円）	用途
株式会社三菱東京UFJ銀行	440,000	運転資金
株式会社福岡銀行	325,000	運転資金
株式会社広島銀行	140,000	運転資金
三菱UFJ信託銀行株式会社	110,000	運転資金
株式会社みずほコーポレート銀行	100,000	運転資金
株式会社佐賀銀行他	152,000	運転資金
計	1,267,000	

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	普通株式 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え・株券喪失登録 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 無料 1枚につき250円 喪失申出件数1件につき 8,600円 喪失登録株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増し手数料 買増請求受付停止期間	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 毎年12月31日から起算して13営業日前から12月31日まで
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.the-torigoe.co.jp/">http://www.the-torigoe.co.jp/</a>
株主に対する特典	12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株（1単元）以上の株主に対し、当社の小麦粉を使用した特製「そうめん」（非売品）1箱（4,000円相当）を贈呈いたします。

（注）当社定款の定めにより、当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととされています。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- （4）単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

(事業年度(第71期)自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) 平成18年 3月30日福岡財務支局長に提出

#### (2) 半期報告書

(事業年度(第72期中)自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日) 平成18年 9月21日福岡財務支局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

鳥越製粉株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工 藤 重 之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥越製粉株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

鳥越製粉株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 丸林 信幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工藤 重之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥越製粉株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

鳥越製粉株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸林 信幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工藤 重之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥越製粉株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

鳥越製粉株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 丸林 信幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工藤 重之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥越製粉株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。